

サステナビリティへの取り組みに関する方針

~地域を徹底的に支えることで、地域全体の持続的な成長を目指します~

地域金融機関の存続は地域経済・地域社会の持続可能性と一体にあります。当行では、「ESG経営はリレーションシップバ ンキングそのものである」という考えのもと、リレバンに取り組んでいます。

本業や地域貢献活動を通じて地域・お客様の課題解決に取り組むことで、SDGs実現に貢献し、地域・お客様・当行ともに 成長していく持続可能な地域社会の実現を目指します。

地域全体の持続的な成長

地域を徹底的に支える

マテリアリティ			
	取り組むべき重要課題	具体的取組内容	
Environment 環境	環境ビジネスの取り組み	環境関連ファイナンス・投資	
	気候変動への対応	TCFD提言への賛同	
	環境負荷の低減	温室効果ガス排出削減	
Society	地域の事業の存続・成長	リレバン活動を通じた地域の徹底支援	
社会	安心安全な社会の形成	安定した金融インフラを全てのお客様に提供	
	地域社会への貢献	幅広い社会貢献活動の展開	
	地域・お客様のSDGs/ESG後押し	新サービスの開発	
	ダイバーシティ推進	多様な人材の活躍をサポート	
Governance	グループガバナンス強化	グループ連携の強化	
企業統治	リスク管理の強化	各種リスク管理態勢の高度化	

リスクと機会

お客様、地域、金融機関にとってのリスクと機会(P16)

外部環境

以前からの潮流 + 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした 急速な社会構造の変化(P16)

サステナビリティへの取り組みに関する方針

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標 (SDGs) の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

サステナビリティ宣言

https://www.gogin.co.jp/about/csr/sustainability/

組織体制(サステナビリティ委員会)

SDGs/ESGへの取り組みを推進していくため、2021年5月に頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、ガバナンスを強化しています。また、本部各部からなるSDGs/ESG推進ワーキンググループを設置し、気候変動への対応をはじめとする組織横断的な取り組みを実行しています。



サステナビリティに関する方針

環境に関する取組方針

山陰合同銀行グループは、社会の健全な発展なくして存続できないこと、持続可能な社会の存続が基盤であることを自覚し、社会とともに歩む良き市民として、自然豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでまいります。

環境方針

https://www.gogin.co.jp/about/csr/environment/

人権に関する取組方針

山陰合同銀行グループは、お客様・従業員をはじめ全てのステークホルダーの基本的人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成に取り組みます。

人権方針

https://www.gogin.co.jp/about/policy/humanrights/

投融資方針

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標の趣旨等を踏まえ、本業を通した持続可能な地域社会・地域環境の実現のため、投融資において積極的に取り組む分野と取り組みを回避する分野について方針を定めます。

■ 投融資方針では「積極的に取り組む分野」のほか、環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定セクターに対し、以下の方針を定めています。

特定セクターに係る取組方針

- ① 生物化学兵器やクラスター弾等の兵器を開発・製造・所持する先に対する投融資は行いません。
- ② 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする投融資は原則行いません。
- ③ パーム油農園開発に対する投融資は、認証取得状況等を確認した上で慎重に検討します。

投融資方針

https://www.gogin.co.jp/about/csr/investmentandloan/

気候変動への対応

~気候変動への対応強化と情報開示の高度化を図ります~

近年、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化する中、気候変動対応は世界共通の課題となっており、お客様や当行にとっても事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、当行は2021年4月に「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) ※」提言に賛同しました。引き続き、気候変動への対応強化を図るとともにTCFD提言が推奨する情報開示の高度化に取り組んでまいります。

** TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):

2015年に主要国の中央銀行や金融監督当局等が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立された、企業に対し気候関連情報開示を促すタスクフォース。

ガバナンス

■ 頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関連する 事項について協議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しています。

■ 本部内にSDGs/ESG推進ワーキンググループを設置。組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動対応を含むESG課題への具体的な取組状況について、サステナビリティ委員会および取締役会への定期的な報告実施を行ってまいります。

当行グループでは、「サステナビリティ宣言」を制定し、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動を含む環境保全への対応を重点的に取り組む事項として定めています。気候変動対応を重要な経営課題のひとつとして位置付け、機会およびリスクの両面から取り組みを進めてまいります。

■ 機会

再生可能エネルギー事業等にかかるグリーンファイナンスや脱炭素/低炭素化への移行を促進するトランジションファイナンスへの取り組みを強化し、地域や取引先の脱炭素化/低炭素化をサポートしてまいります。

■ リスク

戦略

気候変動に関連するリスクについて、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク (物理的リスク) と、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)を認識しています。

物理的リスク

気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大や、当行グループの営業店舗等の損壊によるオペレーショナルリスクを想定。

移行リスク

気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等により、事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定。

■ シナリオ分析

今後、気候変動に関する物理的リスクと移行リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析の実施を検討してまいります。

リスク管理

■ 気候変動を含む環境への取り組みを経営の重要課題のひとつとして認識し、気候変動への対応方針を含む「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を策定しています。

■ 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、中長期にわたり当行グループの事業内容・戦略・財務内容に影響を与えることを認識しています。当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築していますが、今後、気候関連リスクについても、統合的リスク管理のプロセスへの組み入れを検討してまいります。

■ 目標

温室効果ガス(CO2)排出量削減目標:2023年度に2013年度比50%削減

指標と目標

■ モニタリング指標

Scope1(直接排出)およびScope2(間接排出)のCO2排出量

■ 実績

2020年度排出実績 8,686 t-CO₂(2013年度比 ▲28.9%)

環境保全活動の取り組み

~地域やお取引先とともに地域環境や自然を守り育む活動に取り組んでいます~

山陰合同銀行グループは、社会の健全な発展なくして存続できないこと、持続可能な社会の存続が基盤であることを自覚 し、社会とともに歩む良き市民として、自然豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り 組んでまいります。

環境負荷の低減に関する取り組み

当行では、省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進により、事業活動における環境負荷低減に努めています。

● 省エネ意識の向上

省エネ節電対策等を要請することにより、行内の省エ ネに対する意識を高めています。

● 省エネ・環境配慮型製品の導入 空調設備、LED照明、太陽光発電、電気自動車等の省 エネ・環境配慮型製品を導入しています。

ペーパーレス化・リサイクル

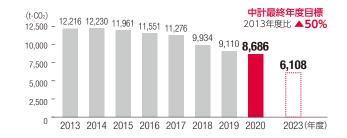
行内文書の電子化やコピー・印刷の削減等によりペー パーレス化を進めています。また、廃棄文書のトイレッ トペーパーへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料への リサイクル等を実施しています。

■ 温室効果ガス (GHG) 排出量・エネルギー使用量・電力使用量

計測項目			単位	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量	Scope 1 (直接排出)	重油、灯油、軽油、ガソリン、 都市ガス、プロパンガス等	t-CO ₂	1,324	1,324	1,457
	Scope 2 (間接排出)	電気	t-CO ₂	8,610	7,786	7,229
	合計 (Scope1+Scope2)		t-CO ₂	9,934	9,110	8,686
エネルギー使用量合計(原油換算)			KL	3,855	3,747	3,836
エネルギー使用量合計			GJ	149,435	145,226	148,669
電力使用量			于KWh	12,842	12,399	12,522

■ 温室効果ガス(GHG)排出量の推移と目標(Scope1&2)

当行は2023年度のCO₂排出量削減目標を「2013年度 比50%削減」と設定し、日本政府が掲げる2030年度目標 [2013年度比46%削減]を前倒しして取り組み、早期の カーボンニュートラル実現に貢献していきます。2020年 度は、2013年度比、約28.9%削減しています。



地域と連携した環境保全活動

「ふるさとの自然を守る」「一人ひとりが、できることをできる 範囲で継続する」という理念のもと、地域の皆様と一緒に、 森林を育み、次世代につなげていく活動を行っています。

森林保全活動

「ごうぎん希望の森」(2006年~)

鳥取・島根両県の6カ所の森林で、当行の役職員や家族に よる実践的な保全活動を実施しています。

森林を守ろう! 山陰ネットワーク会議

山陰両県のボランティア団体やNPO法人等を会員とする ネットワーク組織。当行が事務局を担い、山陰両県内に森 林保全活動の輪を広げる取り組みを行っています。



金融商品・サービスを通じた環境保全活動

再生可能エネルギー分野での取り組み

環境への負担が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再生可能エネルギー事業参入をサポートしています。大規模 な再生可能エネルギー案件に対しては、シンジケーション方式のプロジェクトファイナンスの組成を行っています。

J-クレジットの活用支援で当行独自の取り組みを展開

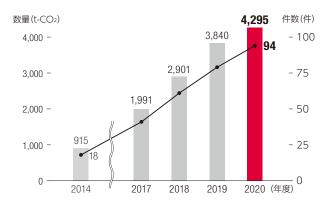
温室効果ガスの排出削減量や森林整備等によって増加した温室効果ガスの吸収量に環境価値を持たせた、J-クレジットの 活用支援に長年取り組んでいます。積極的なJ-クレジットの販売支援、売買契約仲介により、「気候変動対策」や「豊かな森 の保全」だけでなく、お取引先の環境活動の支援・企業価値向上を通じた持続可能な事業への支援を目指しています。

J-クレジットの普及・仲介への支援

J-クレジット制度の普及とカーボン・オフセットの推進の ため、鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター 制度 | 創設を支援しました。兵庫県養父市でも同制度を導 入いただき、当行の広域店舗ネットワークを活用した販売 支援を行っています。

さらに、J-クレジットの創出に向けた協議を行っている地 方公共団体もあり、J-クレジットの川上から川下まで一貫 してサポートしています。

■ J-クレジット販売支援実績(累計)



事例

「SDGsグリーンローン」への参加

~鳥取県営水力発電所再整備•運営等事業~

2020年7月、三井住友銀行がアレンジャーとして組成した鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業向けの「SDGsグリーン ローン」(シンジケーション方式のプロジェクトファイナンス)に参加しました。

この事業は、運営開始から約50年が経過している鳥取県内の4水力発電所について、民間事業者の有するノウハウや創意 工夫を積極的に活用することで、発電所の長寿命化や効率的な運営維持の実現、民間への市場開放に伴う地域経済の活 性化、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や発電事業全体の効率化を通じた県利益の最大化を図ることを目的とし

また、本ローンは、資金使途を環境面に配慮した事業への用途に限定したグリーンローンとして、外部評価機関である㈱格 付投資情報センターのグリーンローン評価「R&Iグリーンボンドアセスメント」において、最上位評価となる「GA 1」を取得し ています。

■ ローン概要

事業者	M&C鳥取水力発電株式会社	
出資者	三峰川電力株式会社(丸紅株式会社100%子会社)、中部電力株式会社、株式会社チュウブ、 美保テクノス株式会社	
総額	約157億円(SDGsグリーンローン部分)	
契約締結日	2020年7月31日	
アレンジャー	三井住友銀行	
参加金融機関	山陰合同銀行 ほか10行	

地域の事業の存続・成長

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

~地域・お客様の課題の解決策の提供に地域金融機関の本業として取り組み、地域活性化に貢献してまいります~

新型コロナウイルス、脱炭素社会、デジタル化など事業環境が大きく変化し、地域・お客様の課題も変化しています。当行 がこれまで蓄積してきた事業支援の知見やノウハウを発揮し、地域・お客様のさまざまな課題・ニーズに対し、ごうぎんグ ループをあげ、多角的なコンサルティングを展開してまいります。

地方創生 活力ある地域づくり

「まち・ひと・しごと」への取り組み

地域の課題解決を通じて、地域活性化・地方創生を実現 してまいります。

まち	まちづくり事業への積極参画 「地域完結型PFI」の推進
ひと	地域の関係・交流人口の創出
しごと	創業支援 伴走型コンサルティングによる企業支援

地方公共団体との関係深化

行政事務の効率化・デジタル化等、行財政改革をサポー トしてまいります。(取組事例P33)

● 行政事務の合理化支援 (簡素化・デジタル化)

(事務負担軽減・利便性向上) 行政事務の受託

SDGsを生かした地方創生の取り組み

SDGsに関する研修会等の自主開催

SDGsビジネスコンサルタントを本部に配置し、民間企業だ けでなく、地方公共団体や教育機関等でのSDGsに関わる 研修会の実施やアドバイスをしています。地方創生に有効 なSDGsの思考方法やアプローチ手法を提案しています。





鳥取県日南町のワークショップ

米子北斗中学校の授業

● 行政機関等との連携

さまざまな関係機関との連携を図るため、関連プラット フォーム等に積極的に参画しています。また、鳥取県から 県内へのSDGs普及を支援するSDGs伝道師として、当行 行員が任命されています。

【参画組織】

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
- とっとりSDGs推進会議(とっとり県民活動活性化センター)
- ●とっとりSDGsネットワーク(鳥取県)
- とっとりSDGs伝道師 ※県内金融機関職員として初



地元企業のPPP/PFI事業への参画を支援

~官民連携事業への支援を通して地域の持続可能なまちづくりに貢献~

地元自治体が発注したPPP/PFI事業について 地元企業の受注を地元金融機関が支援する 「地域完結型PFI」を実現

~鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糀町庁舎整備等事業~ 鳥取県が実施するPPP/PFI事業について、参画を検討す る県内事業者を代表企業とするグループに対し、FA(ファ イナンシャルアドバイザー) として、事業計画の策定や提 案書作成支援などの事業入札支援を行いました。



提供:美保テクノス(株)

創業•新事業開拓支援

地域資源の活用や地域課題の解決等につながる山陰発のビジネスモデルの創出をサポートしてまいります。

● 大学発ベンチャー支援

大学発のベンチャービジネスを資金面・経営面でサポートすることを目的に「しまね大学発・産学連携ファンド」「とっとり大 学発・産学連携ファンド」を2015年1月に設立しました。これまで計10件、1,953百万円の投資を行い、島根大学、鳥取大 学が保有する特許などの知的財産や研究成果を活用したベンチャービジネスの事業化をサポートしています。

● SAN-IN・イノベーション・プログラム(SIP)

本源的な欲求 (Wants=顕在化していないNeeds) に基 づきベースとなる事業アイデアを創発したうえで、独創的 な事業構想へ高めていくプログラム 「SAN-IN・イノベー ション・プログラム」を2018~2019年度に実施し、現在 12の事業(うち法人設立7社)が開始されています。

事業構想の実現に向けては産官学金等の連携による地域 経済エコシステム*の機能を活用しながら継続的な事業 化支援を行っています。また、SIPによって生まれた地域 活性化に意欲的な人材のネットワークは、プログラムの外 でも "つながり" を持ち、新たな連携事業構想も生まれて います。

※地域において、企業、金融機関、地公体等の各主体がそれぞれの役割を 果たしつつ相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも 密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創していく関係



事例

地方公共団体と連携した地元産品の輸出支援

~鴻海(ホンハイ)科技集團の福利厚生サイトにおける島根県フェア開催~

台湾Webサイトを活用した 島根県産品テストマーケティングと 観光情報発信事業の実施

~島根創生計画に基づく島根県委託事業~

コロナ禍による渡航制限等によって商談機会の減 少やインバウンド顧客が消失する中、新たな販売 チャネルとして普及が加速する越境ECを利用し、 魅力ある島根県産品の海外輸出の後押しおよび 島根県の観光PRを目的として企画しました。 (開催期間:2021年1月13日~2月12日)

● 島根県産品のテストマーケティング

- 台湾向け輸出に意欲を持つ事業者の商品を予約 注文で販売
- ・ 利用者へアンケート調査を行い、参加企業へ新 商品開発アドバイス等、台湾市場での島根県産 品販路拡大を支援

● 島根県の観光PR

・島根県の認知度向上、コロナ後の来県需要喚起 のため、島根県内の観光情報などを発信



Webサイト	鴻海(ホンハイ)科技集團の福利厚生サイト ※電子機器の受託生産企業として世界で最大規模の台 湾企業		
参加企業数	27社		
商品	食品、化粧品、雑貨等 40商品		

特集

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

法人のお取引先 付加価値向上 ~ソリューションメニューの拡充・高度化~

お取引先の多様化するニーズや一層の成長支援に対応するため、外部機関とも緊密な連携を行い、ソリューションメニュー をより多角的に拡充、高度化しています。

コンサルティングサービス

事業計画策定コンサル	お取引先の現状をより深く分析、経営戦略策定を支援し、お取引先の事業の成長をサポート
ICTコンサル	重要な経営資源である「情報」を経営に生かすことを促し、ICT化によるお取引先の生産性向上等をサポート
人材紹介サービス	人口減少が進む地方における人材確保ニーズに対して、経営幹部・専門人材の確保を支援し、 お取引先の経営課題解決をサポート
人事コンサル	組織の要である社員の成長を促し、企業の成長・発展を実現する「人事制度」の構築をサポート

副業人材マッチングサービスを展開する「JOINS㈱」と資本提携

2021年6月、地方と都市部の副業・兼業プロ人材のマッチングサービスを展開する「JOINS株式会社」に出資しまし た。当行は2020年10月より人材紹介業務を開始し、お取引先の課題に対し、人材活用による課題解決を提案して います。生活様式や働き方が急速に多様化する中で、JOINS㈱と提携することで、働く「場所」や「距離」などの制約 に縛られない形でのプロ人材とのマッチングをより身近なものにして、地方企業の経営課題の解決を支援します。

●活用事例 ● 新たな事業展開に向けた課題を解決する専門人材を紹介

(前玉木製麺(飲食業)は、事業成長に向けた課題を解決していくにあたり、社内だけでは対応が難しく、地元人材の 確保や新規採用も困難と感じておられました。当行は、当社の課題や人材確保ニーズを確認し、副業人材活用によ る課題解決を提案しました。

課題

- 店舗運営の脱属人化・マニュアル化による質向上
- 自社ブランドの社内外への周知・浸透
- 顧客ニーズやデータに即したメニュー改善等

応募状況

応募数:22名 **▶ 契約数:3名**

- ·初回商談曰:2021年2月4日
- ·募集開始日:2021年2月4日
- ·契約開始日:2021年5月1日



オンラインで打ち合わせ

募集業務内容:店舗運営マニュアル整備と運用定着

	60代/男性/東京在住	30代/男性/東京在住	40代/女性/東京在住
契約人材 概要	広告代理店子会社経営/ 人材開発/業務プロセス改善/	経営コンサル/ ITベンチャーで経営企画/	国内食品メーカーで商品企画開発/外資食品メーカーで販売戦
	法人向け営業	生産体制構築/新規事業開発	略企画
何玉木製麺 での業務	・自社のブランド分析 ・社内向け冊子等制作	・店舗業務動画マニュアル制作 ・物販受注業務の効率化	・マーケティングデータ分析 ・メニュー改善施策作成

ビジネスマッチング

当行の広域店舗ネットワークと豊富な情報収集力を活用 し、販路開拓支援、山陰の良質な一次産品や製造技術の 提案など、川陰と川陽、兵庫・大阪のお取引先をつなぐ活 動を展開しています。また、行政機関と連携し、山陰への 企業誘致を支援しています。

事業承継・M&A

「事業承継コンサルティングサービス」や「M&Aによる他 社への譲渡 | など、円滑な事業承継をサポートしていま す。また、成長戦略の手段としてのM&Aのご相談には M&Aアドバイザリー業務をご提供しています。

「医療介護業」「宿泊観光業」「食品製造業」への支援

地域の主要産業である「医療介護業」「宿泊観光業」「食品 製造業」の専門担当者を本部に配置し、外部専門家と連携 して経営課題の解決支援を行っています。

ITプラットフォーム 「ごうぎんBigAdvance」

オンラインコミュニケーションを活用し、より幅広 い商談候補先との非対面でのタイムリーなマッチ ングなど、ツールの充実も図っています。

事業承継・M&Aの支援体制

- 税理士法人等の外部提携先との連携
- 野村證券㈱との業務提携
- ㈱日本M&Aセンターとの業務提携
- 事業承継・M&Aの本部専門人材増員
- ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合の設立

ファイナンス

「シンジケートローン」「ファイナンス・リース仲介」「私募 債」など、さまざまな資金調達ニーズに的確にお応えし、 資金面でもお取引先の成長をサポートしてまいります。

再生支援

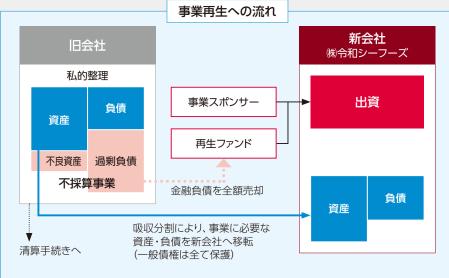
経営改善支援先と経営課題を共有し、外部専門家と連携を図りながら、経営改善計画の策定・実行を支援しています。

取組 事例

新型コロナウイルスの影響を受けた水産加工業者に対する事業再生支援

島根県浜田市に本社を置く㈱中村水産(再生企業)は、島根県最大規模のアナゴ加工品製造業者として知られていました が、売上拡大志向が裏目となり、収支悪化を招き、過大な金融債務を抱えることになりました。さらに、最近では、新型コロ ナウイルス感染拡大の影響を被り、深刻な窮境状態に陥っていました。

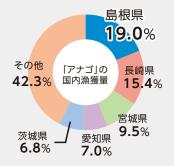
当行は事業再生支援によって、同社の優秀な加工技術を残すことができ、地域水産業の発展にさらに寄与することが可能 であると考えました。



- 島根県中小企業再生支援協議会の関与の下、専門家による事業調査を実施。
- ごうぎんキャピタル㈱が運営する地域再生ファンドをスポンサーとした事業再 生計画を策定。
- 地域再生ファンドが指名した代表者が就任し経営体制を刷新するとともに、事 業スポンサーの協力も得て販路拡大を実現していきます。

㈱令和シーフーズの主な加工 原料である[アナゴ]の国内漁 獲量は島根県が第1位です。





安心安全な社会の形成

安定した金融インフラを全てのお客様に提供

~お客様に安心してご利用いただけ、身近な銀行であるよう、商品・サービス向上に努めています~

デジタルや業務提携を活用し、お客様の多様化・高度化するニーズにお応えし、お客様の利便性とサービスの向上を図る とともに、地域の社会インフラとして全てのお客様に安定した金融サービスをご提供できるよう努めてまいります。

個人のお客様 豊かな生活の形成をサポート

デジタル活用による利便性向上

● 非対面チャネルの拡充

銀行にご来店いただくことなく、いつでもどこでも、ス マートフォンやパソコンでさまざまな銀行のお取引をご 利用いただけるよう、お取引いただける商品・サービスを 充実させ、お客様の利便性向上を図っています。

ごうぎんアプリ

手のひらに銀行店舗を

- 普通預金□座開設
- スマート通帳 (明細や残高の確認)
- インターネットバンキング (お振り込み、定期預金、各種お手続き等)
- キャッシュレス決済
- ローン (お申し込み・ご契約)



● 店頭でのお申込受付のタブレット化

店頭での普通預金口座開設の受付、個人向けローン商 品・投資信託・保険商品の商品説明やお申し込みの受 付においてタブレットを利用し、お申し込み・お手続きの

ペーパレス化、書類記入 時間や事務処理時間の 短縮など、お客様の利便 性向上と事務の効率化 を図っています。



● キャッシュレス決済の促進

キャッシュレス化の取り組みを地域全体に広げ、キャッ シュレスによる新しい生活様式への対応をサポートすると ともに、お客様の利便性の向上を図ります。

ごうぎんDuoカード

ICキャッシュカード一体型クレジットカード



【年会費】一般会員: 1,375円(初年度無料)

ゴールド会員:11,000円

(税込)

(2021年7月1日現在)

Duoカードを活用したさまざまなキャンペーンを実施し、 クレジットカードの日常利用を促進し、キャッシュレス決済 の浸透を図るとともに、地域における消費機会の拡大を 図っています。

相続Web受付 非対面(Web+郵送)で相続手続き完結 2021年6月取扱開始

ご来店いただくことなく、相続手続きが完結します。

<ご利用の流れ> ご自宅のパソコンや スマートフォン等を利用して、 相続手続きのお申し込み

当行ホームページ →

Web画面の案内に沿って 相続手続きに必要な情報を入力





相続手続きに必要な書類等を 郵送または電話によりご案内

郵送で書類の授受

お手続き完結

銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービス

~野村證券㈱との金融商品仲介業務における包括的業務提携~

山陰合同銀行の広範なネットワークに、野村證券㈱の専門的なノウ ハウと豊富な情報をプラスし、人生100年時代を見据えたお客様の 資産形成をサポートいたします。



● 充実した商品・サービスラインナップ

800種類以上の投資信託など、現在野村證券㈱が取 り扱う商品・サービスを当行を通じてご購入いただけ ます。

● 利便性の高いサービス

店頭窓口のみならず、お電話やインターネット等の非 対面チャネルなど、お客様に合ったチャネルでお取引 いただけます。

● 豊富な情報

野村證券㈱のグローバルネットワークを通じて、日本 のみならず世界中の最新情報をいち早くお客様にお 届けいたします。

より高度なコンサルティング

高い専門性を有するコンサルティングスタッフが、よ り一層付加価値の高い金融サービスをご提供してま いります。

また、金融に関する全てのご相談等を当行の窓口で 完結させることができます。

● 店舗体制

3つの店舗体制でお客様のニーズに的確にお応えしてまいります。

コンサルティングプラザ	フルラインの商品・サービスをご提供		
資産運用相談窓口	幅広いお客様を対象に資産運用・資産形成のご相談 シニアのお客様の資産管理のお手伝い		
それ以外の店舗	証券口座の新規開設や投信積立のお申込受付		



お客様本位の業務運営に向けた取り組み

お客様本位の徹底を図るため、お客様の資産形成・資産運用にかかる業務において「お客さま本位の業務運営を実現する ための方針」を策定しています。

● お客様に最善な利益の追求

お客様の目的や資産状況、ライフステージなどに照らし 合わせ、お客様にとって最適な商品・サービスのご提案に 努めます。ご提案にあたっては、資産運用ガイドや資産設 計ツールの活用、お客様の家族構成・ライフイベント・資 産状況等からライフプランを一緒にシミュレーションする など、よりわかりやすく丁寧なコンサルティングを実践し てまいります。

● 高度な専門性の提供

専門知識を有する行員が、高度化・多様化するお客様のさ まざまなニーズに的確にお応えし、幅広い商品・サービス ラインナップの中から、お客様お一人おひとりにあった質 の高い商品・サービスをご提供してまいります。また、相場 環境の変化、市場動向や運用状況などを踏まえた継続的 な情報提供を行い、お客様のお考えに変化があれば資産 内容を見直すなどお客様のご意向に添った対応を図って まいります。

高齢のお客様・障がいをお持ちのお客様への サービス向上の取り組み

お身体の不自由なお客様や、お年を召したお客様にも安 心してご利用いただけるよう、行職員への教育や店舗の 整備、商品・サービスの改定などユニバーサルマナー対 応の取り組みを推進しています。



コミュニケーションボードを店頭に設置。

地域社会への貢献

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

~社会貢献活動を通じ、豊かな地域社会の実現に貢献してまいります~

社会・教育・文化等への社会貢献活動においても、「地域・お客様のお役に立つ」という考えのもと、地域社会に対する責任を果たすよう努め、ユニークな活動を長年にわたり展開しています。

社会・文化貢献活動 地域・社会活動への積極的な参画

ごうぎん一粒の麦の会(1981年~)

ごうぎんグループの役職員による継続的な募金・寄贈活動を、40年にわたり行っています。

2021年3月末までに、地域の福祉施設など、延べ1,189先に対して総額1億2,493万円相当の車いすやテレビなどを贈呈しています。

● ハンドソープ・マスク贈呈

2020年12月、新型コロナウイルス感染症対策として、次代を担う子どもたちに役立てていただくため、島根・鳥取両県内の小学校にハンドソープとマスクを贈呈しました。



両県合わせて、ハンドソープ4,110本、マスク50,000枚 を贈呈

「小さな親切」運動(1997年~)

当行が事務局となり、地域の皆様とともに、「あいさつ運動」や「日本列島 クリーン大作戦」など、さまざまな活動を展開しています。

● エコキャップ収集運動

会員の方々のご協力により収集した使用済ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、その売却代金を寄付することで、ユニセフを通して世界の子どもたちにワクチンを届けています。



2010年の運動開始から2021年3月末までに収集した 重量15,249kg、ワクチン約7,600本分に相当

ごうぎん文化振興財団(1992年~)

島根県・鳥取県で実施される教育・芸術文化・スポーツ活動に支援・協 賛しています。

2021年3月末までに、島根1,303件、鳥取1,223件の事業に対して、総額3億1,701万円の助成を行っています。



クラシックバレエとコンテンポラリーダンスの夕べin島根

青少年の育成活動 地域の未来を担う子どもたちを育む活動

尚風館

(P50)

金融教育〜金融リテラシーの向上〜

職場体験の受け入れや出張講座などを通じて、小・中学生に銀行の役割や 仕組み、将来のためのマネープランなどを学んでいただいています。



尚風館4期生

ごうぎんSDGs私募債 金融商品を通じて持続可能な地域社会の実現とお取引先の社会貢献活動を後押し

お取引先の多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、 SDGsの目標達成に向け、私募債を通じて発行企業ととも に地域の課題解決につながる取り組みを支援しています。

ごうぎんSDGs私募債「地域おこし型」

私募債発行を通じて山陰両県に新型コロナウイルス感染 症対策等の活動資金を寄付します。

ごうぎんSDGs私募債「医療機関寄贈型」

私募債発行を通じて山陰両県外の感染症指定医療機関 へ寄付します。

ごうぎんSDGs私募債「教育機関寄贈型」

私募債発行を通じて地域の小・中学校等の教育機関にス ポーツ用品や楽器など子どもたちの学びや成長に役立つ 物品を寄贈します。

■ SDGs私募債発行件数 124件 (2020年度)

地域おこし型(島根県)17件	スポーツ振興型 9件
地域おこし型(鳥取県)16件	CSR型 9件
医療機関寄贈型27件	福利厚生型 3件



島根県への贈呈式の様子

■ 地域おこし型・医療機関寄贈型

私募債発行金額の0.2%の金額を当行と連名で寄付



島根県・鳥取県

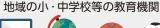
医療機関

新型コロナ 対策等の 施策に活用

■ 教育機関寄贈型

私募債発行金額の0.2%以内の物品を当行と連名で寄贈











スポーツ振興 スポーツ振興による地域活性化

ごうぎん女子バドミントン部(1993年~)

小・中学生への技術指導や、地域のスポーツイベントへの 参加など、積極的に地域との交流を図っています。また、 日本トップリーグであるS/Jリーグでの活躍を通じて、地 域を盛り上げています。

地元プロスポーツチームを応援

教育機関寄贈型……43件

ガイナーレ鳥取と島根スサノオマジックをスポンサーとし てサポートしています。







2021年日本代表(B代表)として活躍 ダブルス 横山・矢崎ペア

環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結

国立公園オフィシャルパートナーとして環境省をはじ め関係自治体等と連携し、環境保全への理解や国立 公園の利用者の拡大を図る活動に取り組んでいます。

国立公園

取組内容

- 森林保全活動や海岸清掃等の実施(継続)
- 当行主催セミナー・研修会等における国立公園関連情報の周知
- ●国立公園の魅力や情報の発信 など



調印式の様子(環境省提供)

地域とともに歩む ~地域の未来を担う子どもたちを育む活動~







尚風館

青少年の育成活動

高い志を持って、新しい風を起こす

「尚風館」は、ごうぎん島根文化振興財団が2012年に開校した私塾です。

参加する子どもたちが、国内外の古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き 方や考え方」を学び、将来「社会の中で活躍できる人物」に育っていくことを願っています。 学習塾とは異なり、昔ながらの寺子屋や藩校をイメージした少人数制のクラスで、一人ひ とりの個性を尊重した指導を行います。教室での講義のほか、校外学習や夏季の宿泊研 修により、五感を通して物事の背景や本質に触れてもらうことを重視しています。

目指す人物像

礼儀作法

礼儀正しく、志の高い人 思考力、洞察力に優れ、創造性に富んだ人 大局に立って決断し、行動できる人

漢文の素読 日本の古典の音読

郷土の偉人に ついて学習

自然や文化に 触れる体験学習

伝統文化に学ぶ

短期宿泊研修

自然に学ぶ

初等課程(3年間) 20名

尚風館が大切にする3つの柱(伝統文 化に学ぶ、郷土に学ぶ、自然に学ぶ)の 基礎となる学習を行います。

- ●「論語」 ●「竹取物語」 ●「百人一首」
- ふるさとの偉人 礼儀作法
- 宍道湖の生き物と自然
- 算数数学のはなし ほか



中等課程(3年間) 14名

郷土に学ぶ

初等課程での学習をベースとし、さらに深 めるとともに、国を超えた異文化にまで視野 を広げる学習を行います。

- ●琴 ●書道 ●諸子百家 ●出雲国風土記
- ●島根半島探索 ●科学の学習 ディベート
- 英語表現活動 世界の偉人学習
- 異文化調理実習 ほか



高等課程(社会人となるまで) **17名**

海外留学支援

これまでの学びをふまえ、「志」を持って 自分から行動できる自律した人物を目指 し、学習を行います。

- 課題レポート(年3回)
- ●集合講義(不定期開催) ●地域課題学習
- ●希望者を対象として海外留学補助制度を 用意しています。

